

大口町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) H31年度の人件費率
R2年度	24,322人	12,207,771 千円	180,107 千円	1,903,922 千円	15.6%	15.7%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
R2年度	177人	656,136 千円	106,689 千円	289,433 千円	1,052,258 千円

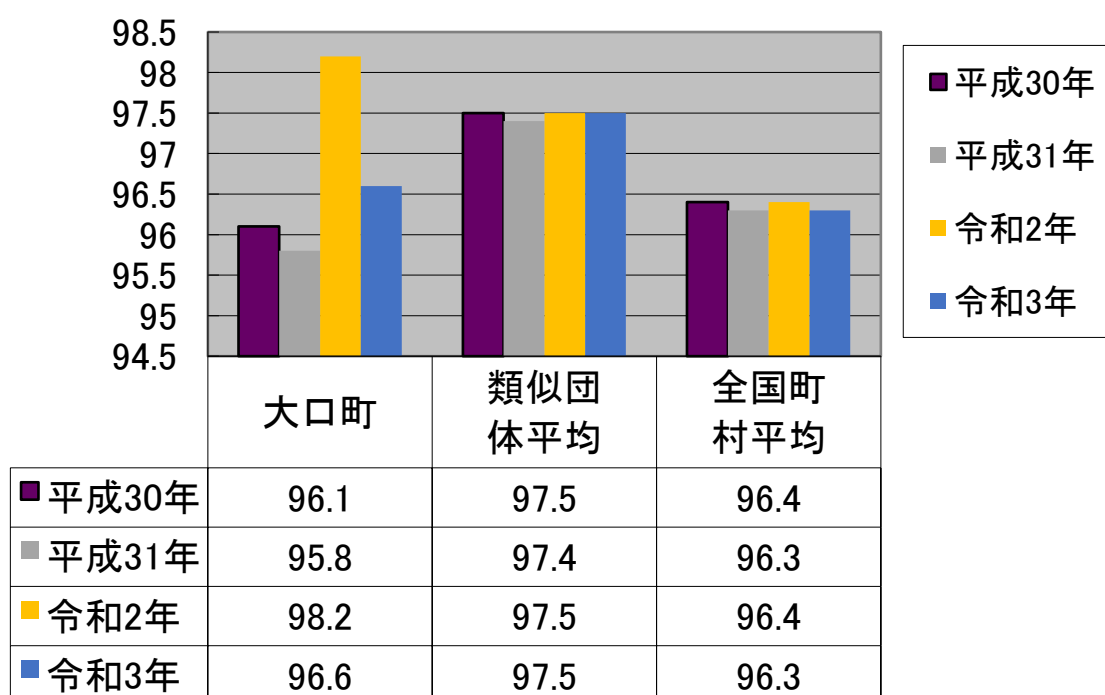
(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
5,945千円	5,552千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、R2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 （）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ R3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
R2年度	一円	一円	一円 (一%)	一%	一%	一%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
R2年度	一月	一月	一月	一月	一月	一月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改訂実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準３％に対し、大口町においても３％を支給。

（実施時期）平成２７年４月１日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成２７年４月１日時点は１％、給与改定後は平成２７年４月に遡及し２％、平成２８年４月１日から３％を支給。

（参考）

	平成 26 年 度の支給割合	平成 27 年度の 支給割合		平成 28 年度の 支給割合	平成 29 年度の 支給割合	平成 30 年度の 支給割合	令和元 年度の 支給割合	令和 2 年度の 支給割合	令和 3 年度の 支給割合
		4 月 1 日時点	遡及 改定 後						
国基準による支給割合	0 %	1 %	2 %	3 %	3 %	3 %	3 %	3 %	3 %
大口町の支給割合	0 %	1 %	2 %	3 %	3 %	3 %	3 %	3 %	3 %

③その他の見直し内容

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（Ｒ３年４月１日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大口町	42.4歳	308,300円	375,600円	339,684円
愛知県	41.5歳	324,689円	425,898円	378,000円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	40.8歳	304,484円	360,019円	332,283円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A/B
大口町	57.3 歳	3 人	243,600 円	258,400 円	258,400 円	—	—	—	—
うち 学校 給食	56.2 歳	2 人	227,100 円	233,900 円	233,900 円	調理師	42.0 歳	273,600 円	0.85
うち その他	59.3 歳	1 人	276,800 円	307,600 円	307,600 円	用務員	50.3 歳	235,200 円	1.31
愛知県	52.3 歳	211 人	306,690 円	362,177 円	343,914 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	— 円	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	8 人	272,022 円	291,125 円	282,018 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民間 （D）	C/D
大口町	—	—	—
うち 学校 給食	3,850,800 円	3,698,500 円	1.04
うち その他	4,987,300 円	3,186,100 円	1.57

（注）1 「平均給料月額」とは、R3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（R3年4月1日現在）

区 分		大口町	愛知県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	193,200円	182,200円
	高 校 卒	154,900円	158,600円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	139,506円	147,300円	—
	中 学 卒	—円	135,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（R3年4月1日現在）

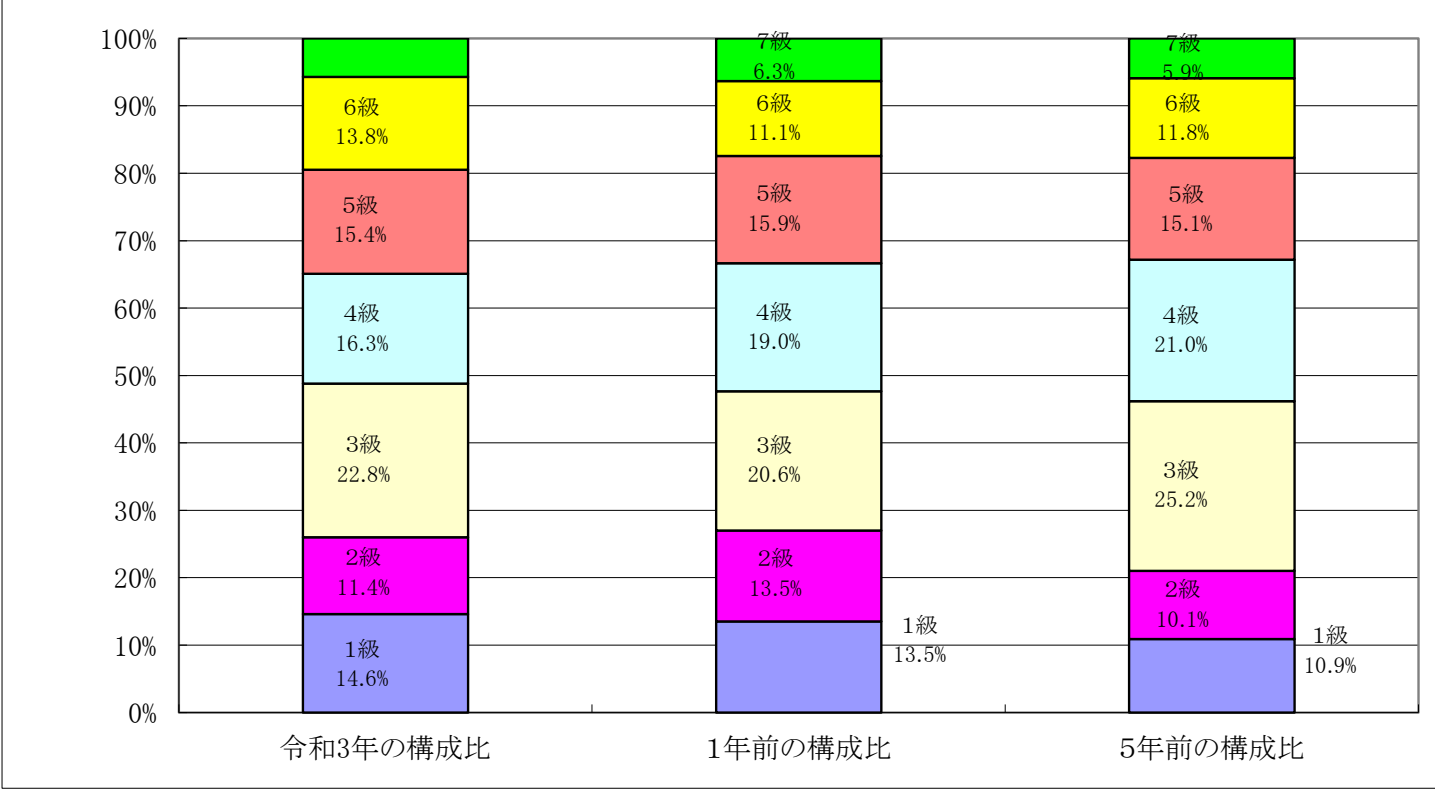
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,900円	346,400円	380,600円	406,500円
	高 校 卒	—円	—円	378,200円	—円
技能労務職	高 校 卒	227,100円	—円	—円	—円
	中 学 卒	—円	—円	276,800円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

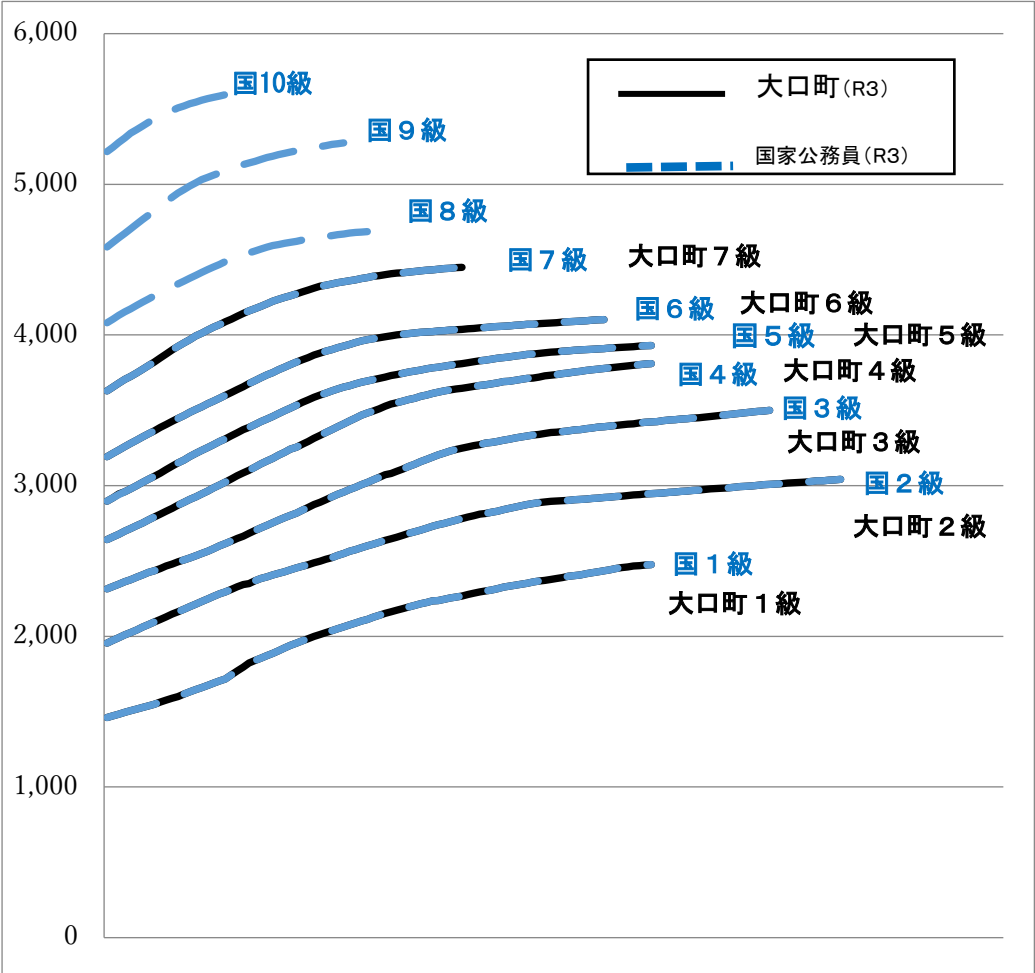
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（R3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長、参事	7人	5.7%	362,900円	444,900円
6 級	課長、主幹、専門員	17人	13.8%	319,200円	410,200円
5 級	課長補佐	19人	15.4%	289,700円	393,000円
4 級	主査	20人	16.3%	264,200円	381,000円
3 級	主任	28人	22.8%	231,500円	350,000円
2 級	主事	14人	11.4%	195,500円	304,200円
1 級	主事補	18人	14.6%	146,100円	247,600円

- (注) 1 大口町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（R3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（大口町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	○
上位、標準の区分			○		
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大口町	愛知県	国
1人当たり平均支給額（R2年度） 1,675千円	1人当たり平均支給額（R2年度） 1,797千円	—
（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分	（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分	（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注） （ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（大口町）

令和3年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		○	○
上位、標準の成績率			○		
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（R3年4月1日現在）

大口町				国			
（支給率）	自己都合	応募認定・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度	47.709月分	47.709月分		最高限度	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
（退職時特別昇給 2～45%加算）				（退職時特別昇給 2～45%加算）			
1人当たり平均支給額 4,248千円 21,903千円							

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、R2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（R3年4月1日現在）

支給実績（R2年度決算）			21,124千円
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）			113,570円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
大口町	3%	184人	3%
江南市	6%	1人	6%
名古屋市	15%	1人	15%

(4) 特殊勤務手当 (R3 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (R2年度決算)			1,696千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)			44,632円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (R2年度)			20.4%	
手当の種類 (手当数)			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
保育手当	保育士	保育業務	1,696千円	月額4,000円上限

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (R2年度決算)	39,934千円
職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)	341千円
支給実績 (H31年度決算)	49,548千円
職員1人当たり平均支給年額 (H31年度決算)	396千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (R2 年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (R3 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R2年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円 子10,000円 その他1人につき6,500円を支給。満16歳の年度初めから満22歳年度末までの子1人につき5,000円加算。	同じ		16,453千円	253,123円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じて上限28,000円まで支給。	同じ		5,226千円	275,053円
通勤手当	・交通機関利用者 最高55,000円まで支給・自動車等の利用者 距離に応じて2,000円から31,600円まで支給。	同じ		6,772千円	54,173円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職責に応じ41	同じ		19,501千円	696,464円

	, 600円 から 70, 800円 支 給				
--	------------------------	--	--	--	--

5 特別職の報酬等の状況（R3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	885,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額
		(一円)	890,000円／ 385,000円
	副町長	708,000 円	
		(一円)	730,000円／ 530,000円
報 酬	議 長	389,000 円	445,000円／ 271,000円
		(一円)	
	副 議 長	321,000 円	375,000円／ 217,000円
		(一円)	
期 末 手 当	議 員	292,000 円	344,000円／ 202,000円
		(一円)	
	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(R2年度支給割合) 3.35月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(R2年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副町長	給与月額×在職月数×0.392	16,652千円
		給与月額×在職月数×0.235	7,986千円
			(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

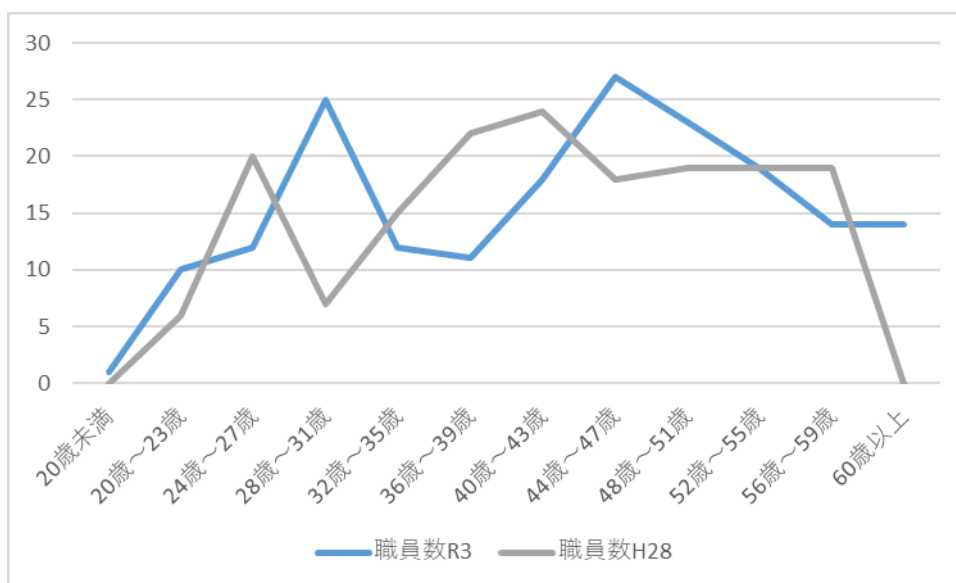
(各年４月１日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和２年	令和３年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	農 政 新 規 施 策 に 伴 う 業 務 増 土 木 工 事 の 増 加 に よ る 増 派 遣 終 了 , 会 計 年 度 任 用 職 員 で 補 充
		総 務	42	42	0	
		税 務	8	8	0	
		農 林 水 産	3	4	+1	
		商 工	1	1	0	
		土 木	17	18	+1	
		民 生	62	62	0	
	衛 生	19	17	▲ 2		
	計	156	156	0	< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 64.4 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 61.31 人)	
	教 育 部 門	21	20	▲ 1	業 務 減 に よ る 職 員 減	
	消 防 部 門	—				
	小 計	177	176	▲ 1	< 参 考 > 人口 1 万 人 当 た り 職 員 数 72.68 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 76.36 人)	
公 営 企 業 等 部 門	下 水 道 そ の 他	3 7	3 7	0 0		
	小 計	10	10	0		
合 計			187	186	▲ 1	< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 76.81 人
			[210]	[210]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (R3年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	10人	12人	25人	12人	11人	18人	27人	23人	19人	14人	14人	186人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 年 度	H28 年	H29 年	H30 年	H31 年	R2 年	R3 年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	141	141	145	150	156	156	15(10.6%)
教育	18	19	21	21	21	20	2(11.1%)
消防	—	—	—	—	—	—	(%)
普通会計計	159	160	166	171	177	176	17(10.7%)
公営企業等会計計	10	10	11	12	10	10	0(0%)
総合計	169	170	177	183	187	186	17(10.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H31年度の総費用に占 める職員給与費比率
R2年度	1,025,467千円	0千円	14,023千円	1.4%	1.8%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R2年度	3人	8,285千円	2,458千円	3,280千円	14,023千円	4,674千円	5,953千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、R3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（R3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大口町	32.3歳	225,433円	321,031円
市町村平均	47.9歳	331,372円	495,629円

（注） 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大口町（公共下水道事業）	一般行政職
1人当たり平均支給額（R2年度） 1,675千円	1人当たり平均支給額（R2年度） 1,675千円
（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分	（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注） （ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（R3年4月1日現在）

公共下水道事業	一般行政職
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 2～45%加算） 1人当たり平均支給額 一千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 2～45%加算） 1人当たり平均支給額 4,248千円 21,903千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、R2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（R3年4月1日現在）

支給実績（R2年度決算）		251千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）		83,754円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
大口町	3%	3人	3%

エ 時間外勤務手当

支給実績（R2年度決算）	1,694千円
職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）	565千円
支給実績（H31年度決算）	887千円
職員1人当たり平均支給年額（H31年度決算）	296千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（R2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象としない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（R3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（R2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円 子10,000円 その他1人につき6,500円を支給。満16歳の年度初めから満22歳年度末までの子1人につき5,000円加算。	同じ		90千円	30,000円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じて上限28,000円まで支給。	同じ		228千円	76,000円
通勤手当	・交通機関利用者最高55,000円まで支給・自動車等の利用者距離に応じて2,000円から31,600円まで支給。	同じ		55千円	18,200円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職責に応じ41,600円から70,800円支給	同じ		一円	一円